

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼ＣＯＯ 川本 英利
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクセス・タワー30階
【電話番号】	048（601）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	95,313 (48,150)	109,092 (57,047)	198,632
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,191	5,081	6,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	2,465 (1,709)	3,872 (2,816)	4,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	4,153	2,942	8,869
親会社株主持分 (百万円)	30,112	37,198	34,823
総資産額 (百万円)	123,135	134,705	129,498
1株当たり親会社株主に帰属す る四半期(当期)利益:			
基本 (第2四半期連結会計期間) (円)	8.74 (6.06)	13.74 (9.99)	17.30
希薄化後 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	24.5	27.6	26.9
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	6,611	6,817	13,344
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	5,720	6,447	12,303
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	5,634	379	6,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,984	8,591	8,257

- (注) 1. 当社グループは要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益: 希薄化後については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果を背景に企業収益や雇用及び所得の改善がみられるものの、中国経済の減速により景気の先行きは不透明な状況となっております。海外におきましては、米国は雇用市場の改善が続くなか個人消費は堅調に推移しており、欧州も難民流入による混乱がみられるものの、ユーロ安を追い風に輸出が拡大しており経済は緩やかな回復を続けています。一方中国では過剰生産調整による景気減速が顕在化、新興国においても資源価格や通貨の下落により成長率は鈍化しております。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内の新車販売は、軽自動車増税の影響もあり9ヶ月連続で前年を下回るなど低迷しております。また中国でも景気減速により1月から9月までの新車販売が前年比0.3%増と伸び悩んでいますが、米国では好調な景気に支えられ新車販売は引き続き堅調に推移しております。

このような市場環境のもと当社グループは、安心・安全をめざしたインテリジェント・セーフティ事業とコネクティビティ事業に経営リソースを投入して強化をはかるとともに、グローバルでの事業運営強化や事業構造改革の推進により企業体質の強化をはかり売上収益・利益の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、日本国内における新車販売の低迷による減収がありましたものの、米州、アジアにおけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け売上の前年同期比増加を主要因とし、売上収益は前年同期比14.5%増収の1,090億92百万円となりました。増収による操業度改善、海外拠点から日本国内への生産移管効果、原価低減等により、営業利益は前年同期比49.0%増益の55億4百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比59.2%増益の50億81百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比57.1%増益の38億72百万円といずれも増益になりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

（日本）

当セグメントの売上収益は前年同期比7.8%減収の430億87百万円、営業利益は前年同期比65.1%増益の28億3百万円となりました。

国内自動車販売の低迷、市場回復の遅れにより減収となりましたものの、昨今の円安ドル高状況を鑑みた海外拠点から日本国内への生産移管効果、原価低減により増益となりました。

（米州）

当セグメントの売上収益は前年同期比55.6%増収の460億53百万円、営業利益は前年同期比110.7%増益の13億81百万円となりました。

好調な自動車販売の状況下、新規商権の立ち上がり等によるOEM市場向け売上伸長、中南米子会社のEMS（電子機器受託製造サービス）事業の売上も好調に推移、また、前年同期比での円安ドル高影響もあり、増収増益となりました。

（欧州）

当セグメントの売上収益は前年同期比15.7%減収の67億38百万円、営業利益は前年同期比82.0%減益の44百万円となりました。

自動車販売は好調を維持しているものの、モデル切り替えの端境期であり、OEM市場向け売上が減少したことから、減収減益となりました。

（アジア・豪州）

当セグメントの売上収益は前年同期比20.1%増収の132億13百万円、営業利益は前年同期比27.5%増益の15億33百万円となりました。

中国でのOEM市場向け売上の伸長、及び前年同期比での円安影響により、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、85億91百万円（前年同期末残高は89億84百万円）となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加、棚卸資産の増加がありましたものの、四半期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、及び買入債務の増加により68億17百万円の収入（前年同期は66億11百万円の収入）となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、64億47百万円の支出（前年同期は57億20百万円の支出）となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により3億79百万円の収入（前年同期は56億34百万円の支出）となりました。

資金調達の概要

2015年6月にシンジケート方式によりタームローン80億円を再組成いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	282,744	-	20,346	-	-

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	179,815	63.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,117	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,141	1.46
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールディ アイ エスジー エフイー - エイシー	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,847	0.65
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント ア カウント エスクロウ	東京都中央区月島4-16-13	1,807	0.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,666	0.59
NOMURA PB NOMINE ES LIMITED OMNIB US - MARGIN (CASH P B)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,596	0.56
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800	東京都中央区月島4-16-13	1,379	0.49
ジェービーエムシービー クレ ディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 10 07760	東京都中央区月島4-16-13	1,245	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,111	0.39
計	-	202,725	71.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 870,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 280,941,000	280,941	-
単元未満株式	普通株式 933,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,941	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権の数12個) 含まれております。

【自己株式等】

2015年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クラリオン株式会社	埼玉県さいたま市中央区新都心 7 番地 2	870,000	-	870,000	0.31
計	-	870,000	-	870,000	0.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数 1 個) あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他) 」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9 月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	8,257	8,591
売上債権	6	32,519	33,308
未収入金	6	1,380	1,177
棚卸資産		22,489	26,699
その他の金融資産	6	499	1,126
その他の流動資産		2,061	2,585
流動資産合計		67,207	73,489
非流動資産			
有形固定資産		26,754	25,434
無形資産		26,380	26,640
持分法で会計処理されている投資		1,121	1,065
有価証券及びその他の金融資産	6	2,591	2,542
繰延税金資産		4,096	4,205
その他の非流動資産		1,345	1,327
非流動資産合計		62,290	61,216
資産の部合計		129,498	134,705

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6	260	1,734
償還期長期債務	6	8,901	872
買入債務	6	24,932	28,434
未払金	6	10,086	6,556
その他の金融負債	6	251	400
未払費用		10,110	11,037
未払法人所得税		1,781	2,091
引当金		621	595
その他の流動負債		74	661
流動負債合計		57,020	52,385
非流動負債			
長期債務	6	27,176	35,002
その他の金融負債	6	1,422	1,302
退職給付に係る負債		8,131	7,941
引当金		495	484
その他の非流動負債		257	245
非流動負債合計		37,483	44,975
負債の部合計		94,504	97,361
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		20,346	20,346
利益剰余金		6,934	10,243
その他の包括利益累計額		7,681	6,750
自己株式		139	143
親会社株主持分合計		34,823	37,198
非支配持分		171	145
資本の部合計		34,994	37,343
負債・資本の部合計		129,498	134,705

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
売上収益		95,313	109,092
売上原価		79,807	90,547
売上総利益		15,506	18,544
販売費及び一般管理費		11,896	13,283
その他の収益		239	469
その他の費用		155	226
営業利益		3,693	5,504
金融収益		82	74
金融費用		522	652
持分法による投資損益		60	155
税引前四半期利益		3,191	5,081
法人所得税費用		727	1,207
四半期利益		2,464	3,873
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		2,465	3,872
非支配持分		0	1
1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：	8		
基本		8.74円	13.74円
希薄化後		-	-

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2014年 7 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2015年 7 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
売上収益		48,150	57,047
売上原価		39,897	46,524
売上総利益		8,253	10,522
販売費及び一般管理費		5,908	6,772
その他の収益		148	334
その他の費用		103	188
営業利益		2,389	3,895
金融収益		45	41
金融費用		401	575
持分法による投資損益		5	107
税引前四半期利益		2,027	3,468
法人所得税費用		317	651
四半期利益		1,710	2,816
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		1,709	2,816
非支配持分		0	0
1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：	8		
基本		6.06円	9.99円
希薄化後		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		2,464	3,873
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動額		213	4
純損益に組み替えられない項目合計		213	4
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,424	776
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額		2	1
持分法のその他の包括利益		58	186
純損益に組み替えられる可能性がある項目 合計		1,485	961
その他の包括利益合計		1,698	957
四半期包括利益		4,162	2,916
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		4,153	2,942
非支配持分		9	25

【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		1,710	2,816
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動額		140	108
純損益に組み替えられない項目合計		140	108
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,126	1,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額		8	0
持分法のその他の包括利益		55	189
純損益に組み替えられる可能性がある項目 合計		2,190	1,825
その他の包括利益合計		2,330	1,933
四半期包括利益		4,041	883
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		4,031	909
非支配持分		10	26

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		26,100	2,669	6,542	3,865	129	25,963	165	26,129
変動額									
四半期利益				2,465			2,465	0	2,464
その他の包括利益					1,688		1,688	9	1,698
四半期包括利益合計				2,465	1,688		4,153	9	4,162
資本金から剰余金への振替		5,753	5,753				-		-
欠損填補			8,421	8,421			-		-
自己株式の取得						5	5		5
その他			1	1			-		-
変動額合計		5,753	2,669	10,888	1,688	5	4,148	9	4,157
期末残高		20,346	-	4,346	5,554	134	30,112	174	30,287

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	-	6,934	7,681	139	34,823	171	34,994
変動額									
四半期利益				3,872			3,872	1	3,873
その他の包括利益					930		930	26	957
四半期包括利益合計				3,872	930		2,942	25	2,916
親会社株主に対する配当金	7			563			563		563
自己株式の取得						4	4		4
変動額合計		-	-	3,308	930	4	2,374	25	2,348
期末残高		20,346	-	10,243	6,750	143	37,198	145	37,343

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,464	3,873
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・ フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	5,002	5,954
法人所得税費用	727	1,207
持分法による投資損益	60	155
金融収益及び金融費用	440	578
固定資産売却等損益	13	160
売上債権の増減	980	1,183
棚卸資産の増減	2,056	4,491
買入債務の増減	402	3,938
引当金の増減	59	18
退職給付に係る負債の増減	113	189
その他	563	1,270
小計	7,391	8,120
利息の受取	63	57
配当金の受取	18	18
利息の支払	215	189
法人所得税の支払	646	1,189
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,611	6,817
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	1,068	2,310
無形資産の取得	4,716	4,488
有形固定資産の売却	25	352
有価証券及びその他の金融資産の取得	123	48
有価証券及びその他の金融資産の売却	211	0
その他	48	47
投資活動に関するキャッシュ・フロー	5,720	6,447
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	298	1,464
長期借入債務による調達	26,500	8,000
長期借入債務の償還	32,427	8,517
配当金の支払	-	563
自己株式の取得	5	4
財務活動に関するキャッシュ・フロー	5,634	379
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	315	415
現金及び現金同等物の増減	4,426	333
現金及び現金同等物の期首残高	13,411	8,257
現金及び現金同等物の期末残高	8,984	8,591

【要約四半期連結財務諸表注記】

注１．報告企業

クラリオン株式会社（以下、「当社」）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は埼玉県さいたま市中央区新都心７番地２にあります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、主として、車載情報機器、車載音響機器、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、インテリジェント・セーフティシステム事業等の製品の開発、生産、販売及びサービスの提供を行っております。

注２．作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により、百万円単位で表示されております。なお、百万円未満は切り捨てで表示しております。

注３．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注４．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第２四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注5．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に自動車機器等を生産、販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア）の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,723	29,595	7,989	11,004	95,313	-	95,313
セグメント間の売上収益	20,538	2,729	1,641	30,105	55,015	55,015	-
計	67,262	32,325	9,630	41,110	150,328	55,015	95,313
セグメント利益	1,697	655	247	1,203	3,804	110	3,693
金融収益	-	-	-	-	-	-	82
金融費用	-	-	-	-	-	-	522
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	60
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,191

(注)セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額110百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,087	46,053	6,738	13,213	109,092	-	109,092
セグメント間の売上収益	33,877	2,542	1,919	31,456	69,796	69,796	-
計	76,964	48,596	8,657	44,670	178,888	69,796	109,092
セグメント利益	2,803	1,381	44	1,533	5,763	258	5,504
金融収益	-	-	-	-	-	-	74
金融費用	-	-	-	-	-	-	652
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	155
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,081

(注)セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額258百万円は全額セグメント間取引消去であります。

注 6 . 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり、決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しています。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定するデリバティブ以外の金融資産及びデリバティブ以外の金融負債の要約四半期連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、これらの見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売上債権	32,519	32,519	33,308	33,308
未収入金	1,380	1,380	1,177	1,177
その他の金融資産(流動)	426	426	1,058	1,058
有価証券及びその他の金融資産				
その他の金融資産(非流動)	530	530	443	443
短期借入金	260	260	1,734	1,734
償還期長期債務				
長期借入金	8,170	8,170	149	149
リース債務	730	730	722	722
買入債務	24,932	24,932	28,434	28,434
未払金	10,086	10,086	6,556	6,556
長期債務				
長期借入金	26,401	26,401	34,329	34,329
リース債務	775	775	673	673
その他の金融負債(流動)	251	251	400	400
その他の金融負債(非流動)	1,422	1,422	1,302	1,302

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の経常的に公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	72	-	72
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	73	73
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,798	-	188	1,987
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	68	-	68
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	76	76
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,832	-	191	2,023
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品については、重要な増減はありません。

注 7 . 剰余金の配当

前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は下記のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間（自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日）

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日）

決議	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年 6 月19日 定時株主総会	563百万円	利益剰余金	2円00銭	2015年 3 月31日	2015年 6 月22日

注 8 . 1 株当たり四半期利益情報

基本 1 株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日）
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	281,905,935	281,879,528
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,465	3,872
基本 1 株当たり四半期利益 (円)	8.74	13.74

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 2 四半期連結会計期間 （自 2014年 7 月 1 日 至 2014年 9 月30日）	当第 2 四半期連結会計期間 （自 2015年 7 月 1 日 至 2015年 9 月30日）
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	281,902,033	281,876,119
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,709	2,816
基本 1 株当たり四半期利益 (円)	6.06	9.99

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

注 9 . 後発事象

該当事項はありません。

注10 . 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2015年11月12日に当社取締役会により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月12日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 隆浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島藤 章太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。